



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋
コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森田 徹

TEL 06-6683-1222

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,472	2.7	556	34.9	680	56.8	820	92.7
29年3月期	39,409	2.2	412	9.3	434	6.0	425	14.9

(注) 包括利益 30年3月期 949百万円 (83.6%) 29年3月期 516百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.35		5.6	2.1	1.4
29年3月期	18.86		3.0	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,833	15,481	45.9	667.88
29年3月期	32,471	14,683	44.4	638.25

(参考) 自己資本 30年3月期 15,078百万円 29年3月期 14,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,427	58	781	6,945
29年3月期	690	194	1,363	6,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		14.00	14.00	316	74.2	2.2
30年3月期		0.00		15.00	15.00	338	41.3	2.3
31年3月期(予想)								

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,071	1.2	297	20.7	331	32.0	164	22.6	7.29
通期	40,760	0.7	692	24.4	723	6.2	443	46.0	19.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,610,359 株	29年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	30年3月期	34,180 株	29年3月期	26,471 株
期中平均株式数	30年3月期	22,579,859 株	29年3月期	22,587,710 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,676	0.7	47	75.4	260	21.2	644	106.2
29年3月期	1,664	89.0	192	66.2	331	53.5	312	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	28.52	
29年3月期	13.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,079	13,677	59.3	605.85
29年3月期	23,053	13,263	57.5	587.30

(参考) 自己資本 30年3月期 13,677百万円 29年3月期 13,263百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,025	21.4	234	6.3	89	68.0	3.98
通期	2,044	22.0	463	77.4	247	61.6	10.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済概況は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治経済情勢の不確実性もあり、先行きの不透明感が否めない状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、労働力不足による人件費高騰や原材料費の上昇、業種・業態の垣根を超えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、前連結会計年度において設立から50年となり、「新3ヶ年中期経営計画」のもと、当連結会計年度は成長ステージの年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」を推進し、東京都にある高級蕎麦店である(株)銀座田中屋を100%子会社としたほか、マレーシアにおいてコンビニエンスストアを展開しているMYNEWS HOLDINGS BERHAD (旧BISON CONSOLIDATED BERHAD) と合弁会社を設立するなど、更なる成長へ向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高404億72百万円（前年同期比10億63百万円増）、営業利益5億56百万円（前年同期は営業利益4億12百万円）、経常利益6億80百万円（前年同期は経常利益4億34百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。店舗数については、(株)銀座田中屋を当連結会計年度に子会社化したことにより3店舗増加し、また新規出店を5店舗（前年同期4店舗）行った一方、退店を24店舗（前年同期32店舗）行ったことにより、当連結会計期間末における店舗数は40都道府県に394店舗となりました。改装は23店舗実施し、このうち8店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移し増収となりましたが、コストコントロールの効果が及ばず減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は283億53百万円（前年同期比0.87%増）、セグメント利益8億9百万円（前年同期は8億91百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

(株)エイエイエスケータリングにおいては、関西国際空港における中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客の増加や、ヨーロッパ便でのテロの影響が緩和したことから食数が増加し、さらに前期に稼働した福岡工場の創業費が無くなったことにより、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は49億68百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益67百万円（前年同期は2億23百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

(株)アサヒケーターリングにおいては、主として高齢者向けの冷凍弁当や冷凍おせちのOEM受注が増加し、コストコントロールの効果もあり、増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は28億79百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益29百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場(株)においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となりましたが、コストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億57百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益3億15百万円（前年同期は3億6百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては、鉄道及びバス旅客数はほぼ前年同期並みに推移し増収となりました。またコストコントロールが効果を及ぼし増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億50百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失26百万円（前年同期は73百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し増収となり、またコストコントロールの効果が及び増益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は販売数量の増加により増収になり、原材料は高騰しているもののコストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は31億62百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益19百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加して328億33百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少して173億52百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加して154億81百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円の計上及び配当金の支払い3億16百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から45.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	1,427	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△58	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△781	581
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△867	587	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	6,358	6,945	587

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億27百万円（前年同期は6億90百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億20百万円、減価償却費8億49百万円、減損損失2億25百万円、固定資産売却益6億6百万円、未払消費税等の増加額3億60百万円、売上債権の増加額1億16百万円、仕入債務の増加額1億12百万円、法人税等の支払額3億8百万円の計上等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は1億94百万円の使用）となりました。賃貸不動産等の売却による収入9億65百万円、連結子会社とした㈱銀座田中屋の株式取得による支出1億90百万円、レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億83百万円、差入保証金の差入による支出1億73百万円、退店による差入保証金の回収による収入1億99百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億81百万円（前年同期は13億63百万円の使用）となりました。社債の発行による収入2億97百万円、社債償還による支出3億70百万円、短期借入れによる収入7億90百万円、短期借入金の返済による支出7億30百万円、長期借入れによる収入21億60百万円、長期借入金の返済による支出28億28百万円、連結子会社である大阪木津市場㈱株式の一部売却による収入2億3百万円及び配当金の支払額3億15百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額5億87百万円（前年同期は8億67百万円の減少）により、当連結会計年度末残高は69億45百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	42.8	42.3	44.4	45.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	50.6	65.7	67.6	73.9	79.8
債務償還年数 (年)	18.6	9.2	10.5	15.1	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	8.9	8.7	6.7	20.1

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成30年3月期実績	40,472	556	680	820	36.35
平成31年3月期見通し	40,760	692	723	443	19.63
増減率(%)	0.7	24.4	6.2	△46.0	△46.0

次期につきましては、レストラン事業は収益力改善を最優先課題として、高付加価値商品の導入と新業態の開発を更に推進し来店客数の増加を図るとともに、新規出店ロケーションの開発やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。他セグメントにつきましても、グループ各社において事業の選択と集中により有望な既存事業のブラッシュアップを行い、生産性を向上し経営効率を高めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,358,134	6,945,213
預け金	890,335	910,917
売掛金	1,222,036	1,355,082
商品及び製品	323,794	349,974
原材料及び貯蔵品	214,107	242,796
短期貸付金	6,434	3,567
繰延税金資産	57,863	87,791
その他	661,339	529,753
貸倒引当金	△3,991	△2,465
流動資産合計	9,730,054	10,422,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,278,480	25,380,539
減価償却累計額	△18,549,567	△18,884,963
建物及び構築物（純額）	6,728,913	6,495,576
機械装置及び運搬具	2,579,699	2,607,559
減価償却累計額	△2,080,281	△2,186,458
機械装置及び運搬具（純額）	499,417	421,101
工具、器具及び備品	1,645,100	1,719,867
減価償却累計額	△1,322,062	△1,299,530
工具、器具及び備品（純額）	323,037	420,337
土地	7,759,381	7,403,732
建設仮勘定	4,928	55,709
有形固定資産合計	15,315,677	14,796,456
無形固定資産		
のれん	—	153,869
その他	50,352	45,273
無形固定資産合計	50,352	199,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,207	1,274,963
長期貸付金	80,714	70,568
差入保証金	6,033,044	5,967,809
その他	137,575	120,488
貸倒引当金	△18,532	△18,652
投資その他の資産合計	7,375,010	7,415,177
固定資産合計	22,741,040	22,410,777
資産合計	32,471,094	32,833,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,168,343	1,299,619
短期借入金	200,000	260,000
1年内償還予定の社債	370,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2,817,452	2,411,828
リース債務	21,725	31,580
未払金	335,905	290,362
未払費用	1,776,974	1,763,700
未払法人税等	239,557	173,166
未払消費税等	163,881	220,712
賞与引当金	126,158	130,773
資産除去債務	19,531	18,476
その他	176,189	228,822
流動負債合計	7,415,718	7,259,043
固定負債		
社債	1,290,000	1,160,000
長期借入金	5,681,434	5,457,507
リース債務	57,933	69,704
長期未払金	30,231	56,342
繰延税金負債	1,461,916	1,516,442
資産除去債務	1,119,587	1,107,436
転貸損失引当金	18,750	15,750
退職給付に係る負債	135,289	131,715
その他	576,293	578,466
固定負債合計	10,371,436	10,093,364
負債合計	17,787,154	17,352,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,774,226	6,838,733
利益剰余金	1,532,974	2,037,662
自己株式	△24,313	△32,968
株主資本合計	14,121,124	14,681,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,927	412,071
退職給付に係る調整累計額	△23,800	△15,484
その他の包括利益累計額合計	293,126	396,586
非支配株主持分	269,689	402,750
純資産合計	14,683,939	15,481,000
負債純資産合計	32,471,094	32,833,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,409,010	40,472,198
売上原価	24,410,312	24,998,646
売上総利益	14,998,698	15,473,552
販売費及び一般管理費	14,586,261	14,917,126
営業利益	412,437	556,425
営業外収益		
受取利息	5,713	4,792
受取配当金	16,433	18,848
投資有価証券売却益	—	72,910
拡販協力金収入	21,988	30,628
賃貸料収入	97,775	101,481
その他	52,063	52,947
営業外収益合計	193,975	281,609
営業外費用		
支払利息	98,045	73,255
借入手数料	1,850	800
社債発行費	14,801	2,250
賃貸費用	54,727	51,464
その他	2,636	29,278
営業外費用合計	172,060	157,049
経常利益	434,351	680,985
特別利益		
固定資産売却益	456,545	606,742
国庫補助金等	24,939	34,830
その他	29,872	5,000
特別利益合計	511,357	646,572
特別損失		
固定資産除却損	35,400	40,783
固定資産売却損	14,730	658
減損損失	208,800	225,648
その他	14,809	40,385
特別損失合計	273,741	307,475
税金等調整前当期純利益	671,968	1,020,082
法人税、住民税及び事業税	223,908	195,849
法人税等調整額	30,825	△20,706
法人税等合計	254,733	175,143
当期純利益	417,234	844,939
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,737	24,076
親会社株主に帰属する当期純利益	425,972	820,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	417,234	844,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,691	95,143
退職給付に係る調整額	5,069	9,106
その他の包括利益合計	99,761	104,250
包括利益	516,996	949,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,266	924,322
非支配株主に係る包括利益	△8,270	24,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,767,578	1,378,073	△18,745	13,965,143
当期変動額					
剰余金の配当			△271,071		△271,071
親会社株主に帰属する当期純利益			425,972		425,972
自己株式の取得				△5,603	△5,603
自己株式の処分		3		35	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,644			6,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,648	154,900	△5,567	155,981
当期末残高	5,838,236	6,774,226	1,532,974	△24,313	14,121,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,235	△28,406	193,828	327,550	14,486,521
当期変動額					
剰余金の配当					△271,071
親会社株主に帰属する当期純利益					425,972
自己株式の取得					△5,603
自己株式の処分					39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,691	4,606	99,297	△57,861	41,436
当期変動額合計	94,691	4,606	99,297	△57,861	197,417
当期末残高	316,927	△23,800	293,126	269,689	14,683,939

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,774,226	1,532,974	△24,313	14,121,124
当期変動額					
剰余金の配当			△316,174		△316,174
親会社株主に帰属する当期純利益			820,862		820,862
自己株式の取得				△8,655	△8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,506			64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	64,506	504,688	△8,655	560,539
当期末残高	5,838,236	6,838,733	2,037,662	△32,968	14,681,663

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,927	△23,800	293,126	269,689	14,683,939
当期変動額					
剰余金の配当					△316,174
親会社株主に帰属する当期純利益					820,862
自己株式の取得					△8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,143	8,315	103,459	133,061	236,521
当期変動額合計	95,143	8,315	103,459	133,061	797,060
当期末残高	412,071	△15,484	396,586	402,750	15,481,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,968	1,020,082
減価償却費	832,387	849,553
減損損失	208,800	225,648
のれん償却額	—	17,096
長期前払費用償却額	26,612	32,533
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,339	4,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,890	△1,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,257	△7,028
受取利息及び受取配当金	△22,147	△23,640
支払利息	98,045	73,255
国庫補助金等	△24,939	△34,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△72,910
固定資産除却損	35,400	40,783
固定資産売却損益 (△は益)	△441,815	△606,084
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,703	△116,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,928	△49,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,473	112,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△308,119	360,094
その他	25,022	△38,700
小計	859,248	1,782,408
利息及び配当金の受取額	22,147	23,639
利息の支払額	△103,509	△70,855
法人税等の支払額	△87,091	△308,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,794	1,427,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	67,591	24,939
有形固定資産の取得による支出	△962,652	△883,244
無形固定資産の取得による支出	△15,257	△6,139
長期前払費用の取得による支出	△49,666	△26,711
店舗撤去に伴う支出	△72,587	△69,989
有形固定資産の売却による収入	593,356	965,316
投資有価証券の取得による支出	△16,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	89,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△190,286
貸付けによる支出	△539	△9,555
貸付金の回収による収入	14,984	22,282
差入保証金の差入による支出	△56,398	△173,571
差入保証金の回収による収入	302,434	199,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,735	△58,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	790,000
短期借入金の返済による支出	△980,000	△730,000
長期借入れによる収入	1,375,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	△3,246,340	△2,828,282
社債の発行による収入	1,150,000	297,749
社債の償還による支出	△190,000	△370,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	203,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44,330	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	47,997
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,220	△26,371
配当金の支払額	△270,974	△315,772
自己株式の売却による収入	35	—
自己株式の取得による支出	△5,603	△8,655
その他	△1,898	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,332	△781,909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△867,273	587,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,225,408	6,358,134
現金及び現金同等物の期末残高	6,358,134	6,945,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,109,775	4,561,257	2,601,765	660,239	440,248	36,373,286	3,035,724	39,409,010	—	39,409,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,799	391,727	—	61,418	465,945	885,240	1,351,185	△1,351,185	—
計	28,109,775	4,574,057	2,993,492	660,239	501,667	36,839,231	3,920,964	40,760,196	△1,351,185	39,409,010
セグメント利益又は 損失(△)	891,377	△223,535	△3,876	306,748	△73,328	897,386	△14,235	883,150	△470,713	412,437
セグメント資産	14,652,204	4,162,485	980,453	6,042,994	463,898	26,302,037	1,349,105	27,651,142	4,819,951	32,471,094
その他の項目										
減価償却費	317,993	236,409	8,492	111,132	52,326	726,354	47,802	774,157	58,229	832,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	527,302	318,903	73,681	2,415	39,594	961,897	1,297	963,195	21,586	984,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,819,951千円は、全社資産7,466,891千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,646,939千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,353,028	4,968,639	2,879,787	657,898	450,370	37,309,724	3,162,474	40,472,198	—	40,472,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,870	373,320	—	58,748	453,939	967,009	1,420,949	△1,420,949	—
計	28,353,028	4,990,510	3,253,108	657,898	509,118	37,763,663	4,129,484	41,893,148	△1,420,949	40,472,198
セグメント利益又は 損失（△）	809,930	67,187	29,695	315,760	△26,741	1,195,832	19,516	1,215,348	△658,923	556,425
セグメント資産	14,806,018	4,565,503	1,467,532	5,946,019	527,633	27,312,707	1,205,988	28,518,695	4,314,713	32,833,408
その他の項目										
減価償却費	363,378	263,391	14,068	97,664	46,306	784,808	39,765	824,573	24,979	849,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	637,758	26,807	55,813	3,194	58,708	782,283	1,106	783,389	63,044	846,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,314,713千円は、全社資産6,803,730千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,489,017千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	208,800	-	-	-	-	208,800	-	-	208,800

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	225,648	-	-	-	-	225,648	-	-	225,648

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17,096	-	-	-	-	17,096	-	-	17,096
当期末残高	153,869	-	-	-	-	153,869	-	-	153,869

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	638.25円	667.88円
1株当たり当期純利益金額	18.86円	36.35円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	425,972	820,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	425,972	820,862
期中平均株式数(千株)	22,587	22,579